

第V部 企業会計的手法からみた財政状況

1 企業会計的手法の導入について

官公庁の会計は、現金収支に着目した現金主義によって行われており、資産や借金（負債）などの状況（ストック情報）および行政サービスに要したコストの状況（コスト情報）の不足が指摘されています。これに対応するためには、複式簿記・発生主義による企業会計的手法が有効であることから、「横浜市 中期計画」（平成18年12月策定）の中で民間企業型財務情報の充実を重点取組の一つに掲げ、貸借対照表および行政コスト計算書などによる財政情報提供の拡充を進めています。

なお、平成20年度決算からは、新地方公会計制度により、今まで公表していた「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）」に加えて、貸借対照表の「正味資産の部」の会計年度内の動きをあらわす「純資産変動計算書」を含めて公表する予定となっています。

横浜市が作成する財務諸表の概要は次のとおりです。

貸借対照表（バランスシート）

一定時点（年度末）における財政状態を明らかにするもので、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産と、資産の形成に要した資金の源泉を示しています。

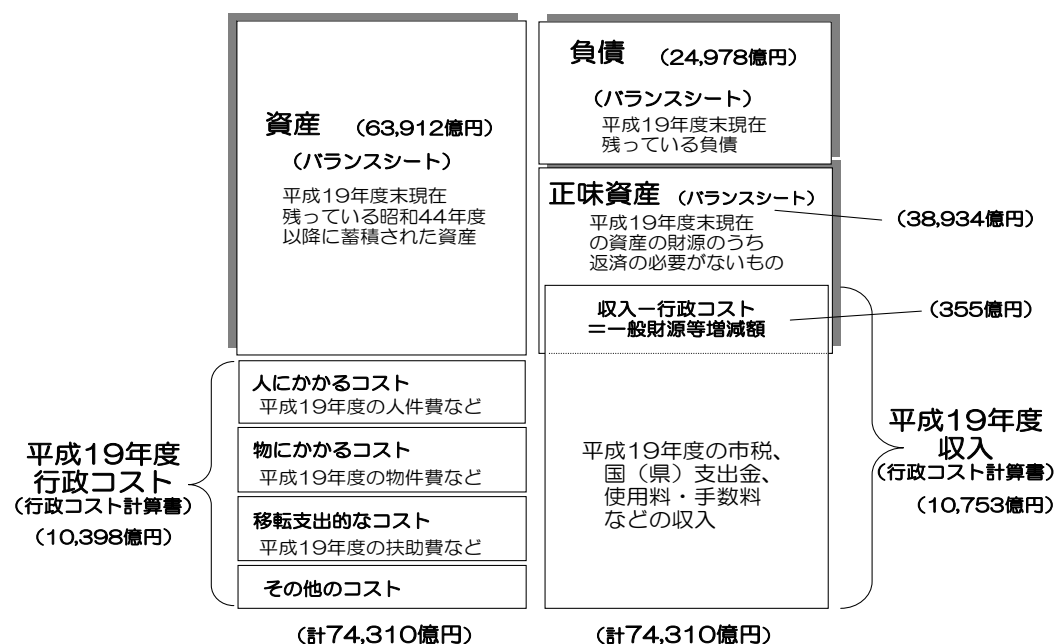
行政コスト計算書（企業会計の損益計算書に対応）

一定期間（1年度間）における資産形成以外の行政サービスの提供に要した費用とその財源の対応を示しています。それぞれを現金の収支ではなく、その期間の経済的価値の増加・減少について測定する発生主義を特徴としていることから、減価償却費や退職給与引当金繰入額などが費用として計上されます。

キャッシュフロー計算書

行政活動を資金の流れで表すものです。

< バランスシートと行政コスト計算書の関係（平成19年度普通会計） >



2 普通会計財務諸表

(1) 普通会計バランスシート

普通会計バランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位 億円)

借	万	貸	万
【資産の部】		【負債の部】	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
有形固定資産 (①～⑩)	55,329	(1) 市債21年度以降償還予定額	20,962
うち土地	27,195	参考 市債19年度末現在高	22,423
うち建物・工作物等	28,134	うち20年度償還分	1,460
建物・工作物等取得価額	57,530		
減価償却累計額	29,396	(2) 退職給与引当金相当額	2,555
①総務費(総務)	1,032		
②民生費(福祉)	1,585		
③衛生費(保健衛生・ごみ処理)	2,796		
④労働費(労働)	35		
⑤農林水産業費(農林水産)	20		
⑥商工費(地域産業振興)	323		
⑦土木費(都市基盤整備)	37,293		
⑧消防費(消防)	468		
⑨教育費(教育・スポーツ振興)	11,771		
⑩その他	7		
		固定負債合計	23,518
		2. 流動負債	
		市債20年度償還予定額	1,460
		流動負債合計	1,460
有形固定資産合計	55,329		
2. 投資等		負債合計	24,978
(1) 投資及び出資金	5,060	【正味資産の部】	
(2) 貸付金	1,034	1. 国庫支出金	7,555
(3) 基金	1,830	2. 県支出金	1,346
①特定目的基金	260	3. 一般財源等	30,033
②土地開発基金	1,570	内訳	
投資等合計	7,924	(1) 市税及び地方交付税等	27,795
3. 流動資産		(2) 積立金	2,079
(1) 現金・預金	408	①特定目的基金	260
①財政調整基金	250	②土地開発基金	1,570
②減債基金	0	③財政調整基金	250
③歳計現金(形式収支)	159	④減債基金	0
(2) 未収金	250	(3) 繰越金	159
①市税	200		
②その他	50	正味資産合計	38,934
流動資産合計	658		
資産合計	63,912	負債・正味資産合計	63,912

昭和43年度以前の資産について

決算統計から資産価額を把握することが困難なため、一般会計・特別会計の資産価額を「財産に関する調書」などの数量を基に推計
<有形固定資産> 25,609億円

※欄外注記項目(詳細は49ページ)

(1) 他団体の資産形成のために支出した
 負担金・補助金等の累計額 11,176億円

(2) 債務負担行為にかかる予定額
 ① 工事請負等による翌年度以降支出予定額 609億円
 ② 損失補償等に係る翌年度以降予定額 52,082億円(*)

(*) このうち、46,120億円については、共同発行市場公募地方債の連帯債務です。

※各項目で四捨五入をしているため合計欄と一致しない場合があります。

普通会計バランスシート作成の前提条件

平成12年3月に総務省(旧自治省)から発表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づく統一基準(総務省方式)に準拠して作成しました。

対象	普通会計
データ	総務省「地方財政状況調査(決算統計)」の数値(昭和44年度～)を使用
基準日	平成19年度末(出納整理期間内の現金出納については、年度内に終了したものとみなして処理)
固定資産の評価方法	取得原価主義を採用、土地を除き減価償却。(減価償却とは、取得した建物や構築物等は時間の経過や使用することにより資産価値が減少しますが、この減った部分を資産の価額から控除すること。) ※ 減価償却費算定上の耐用年数の例 道路 15年、公園 40年、小学校校舎 50年など

バランスシート用語解説

用語	解説
資産	地方公共団体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの
有形固定資産	長期間(1年超)にわたって住民サービスを提供するために使用される有形の資産。具体的には、土地・建物、機械装置など。
投資及び出資金	公営企業や外郭団体等への出資・出えん金など
貸付金	都市基盤整備や福祉関連のための貸付金
特定目的基金	都市基盤整備や文化の振興といった特定の目的に使用するために積み立てている基金
負債	住民サービスを提供するために保有する財産に対応する財源のうち、将来世代が負担する部分。
流動資産	原則としてバランスシート作成基準日の翌日から1年以内に現金化される資産
固定負債	バランスシート作成基準日の翌日から1年以降に支払や返済が行われる予定のもの(市債、退職給与引当金相当額)
退職給与引当金相当額	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支払見込額。退職手当は、実際に職員が退職したときに支払われますが、職員の在籍時から発生していると考え、負債として計上。
流動負債	バランスシート作成基準日の翌日から1年以内に返済しなければならないもの(市債のうち翌年度に償還予定の額)
正味資産	資産のうち現在までの世代が負担し、将来世代が返済する必要のない財産の蓄積で、資産から負債を差し引いた額。

ア 前年度バランスシートとの比較

借 方	平成19年度	平成18年度	増減	貸 方	平成19年度	平成18年度	増減
【資産の部】	構成比	構成比		【負債の部】	構成比	構成比	
1. 有形固定資産	55,329 (86.6)	55,067 (86.7)	262	1. 固定負債	23,518 (36.8)	23,926 (37.6)	△ 408
2. 投資等	7,924 (12.4)	7,768 (12.2)	156	(1) 市債翌々年度以降償還予定額	20,962	21,300	△ 338
(1) 投資及び出資金	5,060	4,799	261	(2) 退職給与引当金相当額	2,555	2,626	△ 71
(2) 貸付金	1,034	990	44	2. 流動負債	1,460 (2.3)	1,447 (2.3)	13
(3) 基金	1,830	1,979	△ 149	負債合計	24,978 (39.1)	25,373 (39.9)	△ 395
3. 流動資産	658 (1.0)	705 (1.1)	△ 47	【正味資産の部】			
(1) 現金・預金	408	453	△ 45	正味資産	38,934 (60.9)	38,167 (60.1)	767
(2) 未収金	250	252	△ 2	負債・正味資産合計	63,912 (100.0)	63,540 (100.0)	372
資産合計	63,912 (100.0)	63,540 (100.0)	372				

※ 各項目で四捨五入をしているため合計欄と一致しない場合があります。

資産全体では**372億円増加**しましたが、これは主に有形固定資産のうち土木費（公園、市営住宅、道路、街路、港湾、河川など）の増等によるものです。

負債全体では、**395億円減少**しましたが、これは主に固定負債の市債のうち21年度以降の償還予定額が**338億円の減**となっていることなどによるものです。

資産に対する負債の割合は**39.1%**で前年度と比べて**0.8ポイント減少**しました。

イ 有形固定資産の行政目的別割合

内 訳	主 な も の	平成19年度	構成比	平成18年度	構成比	増 減	資産額伸率
総務費 (総務)	庁舎（土木事務所を含む）	1,032	1.9	1,043	1.9	△ 11	△ 1.0
民生費 (福祉)	老人福祉施設、障害者福祉施設、保育所	1,585	2.9	1,571	2.9	14	0.9
衛生費 (保健衛生・ゴミ処理)	救急医療センター、斎場、じんかい処理工場、リサイクルセンター	2,796	5.1	2,896	5.2	△ 100	△ 3.4
労働費 (労働)	労働関係施設など	35	0.1	36	0.1	△ 1	△ 3.1
農林水産業費 (農林水産)	農林水産関係施設など	20	0.0	18	0.0	2	8.2
商工費 (地域経済振興)	産学共同研究センター、工業技術支援センター	323	0.6	202	0.4	121	59.6
土木費 (都市基盤整備)	公園、市営住宅、道路、街路、港湾、河川など	37,293	67.3	36,988	67.1	305	0.8
消防費 (消防)	消防署、消防車両、防火水槽	468	0.8	470	0.9	△ 2	△ 0.5
教育費 (教育・スポーツ振興)	小中学校、図書館、地区センター、スポーツセンター	11,771	21.3	11,839	21.5	△ 68	△ 0.6
その他	議会関係など	7	0.0	4	0.0	3	72.7
合計		55,329	100.0	55,067	100.0	262	0.5

有形固定資産のうち、**構成比が高いものは土木費（都市基盤整備）（67.3%）、次に教育費（教育・スポーツ振興）（21.3%）**となっています。

資産額の伸率では、産業立地推進事業等により**商工費（地域経済振興）が大きく伸びた（59.6%）**ほか、**農林水産業費（農林水産）（8.2%）**が高くなっています。

ウ 他都市比較 –平成18年度版での比較–

総務省方式で作成した15政令指定都市（平成18年度時点）のバランスシートについて比較すると次のようになります。また、比較にあたっては、他の政令指定都市が平成20年11月現在で公表している平成18年度の数値で行っています。

なお、新潟市と浜松市は平成19年度から政令指定都市となっているため、ここでは比較していません。

1 バランスシート総額比較

(単位 億円)

	横浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	静岡	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	広島	北九州	福岡
資産	63,540 (63,912)	31,688	18,144	14,570	13,725	21,744	10,554	40,532	24,037	77,553	10,068	42,882	21,259	25,443	32,582
負債	25,373 (24,978)	11,241	7,806	4,336	7,777	9,466	3,826	18,901	11,710	31,414	3,224	14,685	9,538	9,404	14,034
正味資産	38,167 (38,934)	20,448	10,338	10,234	5,948	12,278	6,728	21,631	12,327	46,139	6,844	28,197	11,721	16,039	18,548
負債/資産	39.9% (39.1%)	35.5%	43.0%	29.8%	56.7%	43.5%	36.3%	46.6%	48.7%	40.5%	32.0%	34.2%	44.9%	37.0%	43.1%

(横浜市の下段は、19年度数値)

バランスシート総額については、資産額が63,540億円、負債額が25,373億円とともに大阪市に次いで大きい方から2番目となっています。

また、資産に占める負債の割合を比較してみると、39.9%と負債の割合が小さい方から7番目となっています。

2 市民1人あたりバランスシート比較

※ 平成18年度末現在の住民基本台帳による人口により算出しました。また、各項目で四捨五入しています。

(単位 千円)

	横浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	静岡	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	広島	北九州	福岡
資産	1,783 (1,782)	1,691	1,812	1,235	1,508	1,652	1,483	1,881	1,730	3,089	1,211	2,854	1,861	2,578	2,389
負債	712 (697)	600	779	368	854	719	537	877	843	1,251	388	977	835	953	1,029
正味資産	1,071 (1,085)	1,091	1,032	868	654	933	945	1,004	887	1,838	823	1,876	1,026	1,625	1,360
負債/資産	39.9% (39.1%)	35.5%	43.0%	29.8%	56.7%	43.5%	36.3%	46.6%	48.7%	40.5%	32.0%	34.2%	44.9%	37.0%	43.1%

(横浜市の下段は、19年度数値)

市民1人あたりについては、資産額は1,783千円で大きい方から8番目、負債額は712千円で小さい方から5番目、正味資産額は1,071千円で大きい方から6番目となっています。

〔参考〕

1. バランスシート経年比較

【資産の部】										(単位 億円)	
借方	平成19年度	増減	平成18年度	増減	平成17年度	増減	平成16年度	増減	平成15年度		
	構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
1. 有形固定資産	55,329 (86.6)	262	55,067 (86.7)	△ 326	55,393 (86.9)	△ 703	56,096 (87.3)	61	56,035 (87.6)		
2. 投資等	7,924 (12.4)	156	7,768 (12.2)	93	7,675 (12.0)	168	7,507 (11.7)	262	7,245 (11.3)		
(1) 投資及び出資金	5,060	261	4,799	219	4,580	231	4,349	303	4,046		
(2) 貸付金	1,034	44	990	29	967	14	953	10	943		
(3) 基金	1,830	△ 149	1,979	△ 149	2,128	△ 78	2,206	△ 50	2,256		
3. 流動資産	658 (1.0)	△ 47	705 (1.1)	20	685 (1.1)	37	648 (1.0)	△ 48	696 (1.1)		
(1) 現金・預金	408	△ 45	453	41	412	71	341	4	337		
(2) 未収金	250	△ 2	252	△ 2	273	△ 34	307	△ 52	359		
資産合計	63,912 (100.0)	372	63,540 (100.0)	△ 213	63,753 (100.0)	△ 498	64,251 (100.0)	275	63,976 (100.0)		
【負債の部】										(単位 億円)	
貸方	平成19年度	増減	平成18年度	増減	平成17年度	増減	平成16年度	増減	平成15年度		
	構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
1. 固定負債	23,518 (36.8)	△ 408	23,926 (37.6)	△ 144	24,070 (37.7)	△ 250	24,320 (37.8)	△ 363	24,683 (38.6)		
(1) 市債翌々年度以降償還予定額	20,962	△ 338	21,300	△ 82	21,382	△ 67	21,449	△ 458	21,907		
(2) 退職給与引当金相当額	2,555	△ 71	2,626	△ 62	2,688	△ 183	2,871	94	2,777		
2. 流動負債	1,460 (2.3)	13	1,447 (2.3)	△ 589	2,036 (3.2)	313	1,723 (2.7)	287	1,436 (2.2)		
負債合計	24,978 (39.1)	△ 395	25,373 (39.9)	△ 733	26,106 (40.9)	63	26,043 (40.5)	△ 76	26,119 (40.8)		
【正味資産の部】											
正味資産	38,934 (60.9)	767	38,167 (60.1)	520	37,647 (59.1)	△ 561	38,208 (59.5)	351	37,857 (59.2)		
負債・正味資産合計	63,912 (100.0)	372	63,540 (100.0)	△ 213	63,753 (100.0)	△ 498	64,251 (100.0)	275	63,976 (100.0)		

※ 各項目で四捨五入をしているため合計欄と一致しない場合があります。

平成15年度と19年度を比較してみると、資産は64億円減少し、負債は1,141億円減少しました。資産に占める負債の割合は40.8%から39.1%に1.7ポイント減少しました。

2. バランスシート欄外注記項目の説明

ア 昭和43年度以前の資産について

普通会計決算統計から昭和43年度以前の資産価額を把握することが困難なため、一般会計・特別会計の資産価額を「財産に関する調書」などの数量を基に推計し欄外注記としました。

イ 他団体(国・県・民間等)の資産形成のために支出した負担金・補助金等について

他団体(国、県、民間等)に支出した補助金、負担金等によって形成された資産は、横浜市には所有権がないためバランスシート上には計上しておりませんが、長期にわたって市内において行政サービスを提供するという観点では重要な情報になりますので欄外注記としました。他団体に支出された負担金・補助金等の昭和44年度からの累計額は11,176億円(内訳として民間等への補助金7,083億円※、国直轄事業等負担金3,556億円、県営事業負担金537億円)となっています。

※ 民設民営の特別養護老人ホーム・障害者施設・保育所等への建設費補助など

ウ 債務負担行為について

工事請負契約等にかかる債務負担行為は、欄外注記に整理しています。

また、外郭団体などに対する損失補償等についてはバランスシート上の記載対象ではありませんが、偶発債務になり得る可能性があるため、重要な情報と捉え、損失補償等にかかる外郭団体などの借入残高を欄外注記としました。なお、過去において実際に横浜市が損失の補償を行ったことはありません。

(2) 普通会計行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕

〔行政コスト〕

(単位 億円)

	総額※	(構成比率)	(議会費)	(総務費)	(福祉費)	(民生費) (こみ処理) (保健衛生)	(労働費)	(農林水産費)	(地域経済振興)	(都市基盤整備)	(土木費)	(消防費)	(スポーツ振興)	(教育費)	(災害復旧費)	(市債償還)	諸支出金	不納欠損額
1 (1) 人件費	1,820 (50,746)	17.5%	27	360	304	351	0	16	19	169	311	262					0	
(2) 退職給与引当金繰入等	189 (5,283)	1.8%	3	37	32	37	0	2	2	18	32	27					0	
人にかかるコスト 小計	2,009 (56,029)	19.3%	30	397	336	387	0	17	21	187	344	290					0	
2 (1) 物件費	1,363 (37,998)	13.1%	2	220	211	243	7	2	7	234	41	387				9	0	
(2) 維持補修費	123 (3,422)	1.2%	0	0	2	3	0	0	0	81	0	37						
(3) 減価償却費	1,501 (41,862)	14.4%	0	30	44	155	1	1	12	980	26	252					0	
物にかかるコスト 小計	2,986 (83,282)	28.7%	2	250	257	400	9	3	19	1,295	66	675				9	0	
3 (1) 扶助費	2,297 (64,058)	22.1%			2,249	26						21						
(2) 補助費等	1,433 (39,963)	13.8%	0	70	203	155	1	0	37	630	11	194	0				131	
(3) 繰出金	806 (22,483)	7.8%	0	43	725	17	0	0	6	15	0	0					0	
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	376 (10,474)	3.6%	0	2	94	14	0	0	42	221	0	2						
移転支的コスト 小計	4,912 (136,978)	47.3%	0	116	3,272	212	1	0	84	867	11	217	0				131	
4 (1) 災害復旧事業費	0 (0)	0.0%													0			
(2) 失業対策事業費	0 (0)	0.0%					0											
(3) 公債費(利子分のみ)	459 (12,794)	4.4%														459		
(4) 債務負担行為繰入	0 (0)	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(5) 不納欠損額	32 (888)	0.3%																32
(6) その他	0 (0)	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
その他のコスト 小計	491 (13,683)	4.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	459		32
行政コスト a	10,398 (289,972)		32	763	3,865	1,000	10	20	125	2,349	421	1,182	0	468	131	32		
(構成比率)			0.3%	7.3%	37.2%	9.6%	0.1%	0.2%	1.2%	22.6%	4.1%	11.4%	-	4.5%	1.2%	0.3%		

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等 b	1,017 (28,365)		0	244	141	135	4	0	17	278	4	14	0	174	5			
b/a	9.8%		-	32.0%	3.7%	13.5%	39.0%	0.6%	13.6%	11.8%	1.0%	1.2%	-	37.2%	4.1%			
2 国・県支出金 c	1,647 (45,924)			129	1,309	12	0	0	0	175	2	18	0	1	0			
c/a	15.8%			16.9%	33.9%	1.2%	-	0.9%	0.3%	7.4%	0.4%	1.5%	-	0.2%	0.2%			
3 一般財源 d	8,089 (225,591)																	
d/a	77.8%																	
収入(b+c+d) e	10,753 (299,881)																	
4 正味財産国・県支出金償却額等 f	250																	
差引(e-a+f)一般財源等増減額	606																	

※1 各項目で四捨五入をしているため合計欄と一致しない場合があります。

※2 総額の下段は市民1人当たりの数値(単位 円)

普通会計行政コスト計算書作成の前提条件

平成13年3月に総務省から発表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づく統一基準（総務省方式）に準拠して作成しました。

対 象	普通会計
データ	総務省「地方財政状況調査（決算統計）」の数値を使用
期 間	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

行政コスト計算書用語解説

行政コスト	人にかか るコ スト	人件費	決算統計の人件費から当該年度の退職手当支払額を除いた額
		退職給与引当金繰入等	当該年度に退職給与引当金として新たに繰り入れた分に相当する額（将来支払うことになる退職金のうち、当該年度の人件費に対応して生じる分をコストとして把握）
	物にかか るコ スト	物件費	消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入などの経費
		維持補修費	市が管理する公共用施設等の維持修繕に要する経費
		減価償却費	有形固定資産の使用に係る負担を当該年度の経費に反映させるため、有形固定資産の取得価額を使用可能年数（耐用年数）で割った額
	移転支 出的な コスト	扶助費	生活保護や保育所の運営、医療費の助成や各種手当の支給などに要する経費
		補助費等	本市の外郭団体や公営企業等に対する補助金など
		繰出金	国民健康保険事業会計等の特別会計に対する財政的な支援金額
		普通建設事業費 （他団体等への補助金等）	他団体（国・県・民間等）の資産形成のために支出した負担金・補助金など
	その 他の コスト	災害復旧事業費	災害復旧に要する経費
		失業対策事業費	地域的に多数の失業者が発生する場合に、臨時的に行われる失業者救済に要する経費
		公債費（利子分のみ）	市の借金にかかる利子の支払額
		債務負担行為繰入	外郭団体にかかる債務保証または損失補償のうち当該年度に債務が確定したもの
		不納欠損額	市税や使用料・手数料などの未収金で不納欠損処理を行った額
	収 入 項 目	その他	その他の経費
使用料・手数料等		分担金及び負担金、使用料・手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入の調定額	
国・県支出金 （国や県からの補助金等）		資産形成のために支出した以外の国・県支出金の調定額	
一般財源		地方税、地方譲与税、県税交付金、地方特例交付金、地方交付税等	
	正味資産国・県支出金償却額等	資産形成の財源となった国・県支出金の償却額	

ア 前年度行政コスト計算書との比較

1 行政コスト性質別比較

おもな項目	平成19年度	構成比	平成18年度	構成比	増減	伸び率
人にかかるコスト	2,009億円	19.3%	1,973億円	19.2%	36億円	1.8%
物にかかるコスト	2,986億円	28.7%	2,998億円	29.2%	△ 12億円	△ 0.4%
移転支出的なコスト	4,912億円	47.3%	4,779億円	46.6%	133億円	2.8%
その他のコスト	491億円	4.7%	515億円	5.0%	△ 24億円	△ 4.8%
行政コスト	10,398億円	100.0%	10,265億円	100.0%	133億円	1.3%

行政コストを性質別に前年度と比較してみると、人にかかるコストについては、主に退職給与引当金繰入等の増により36億円の増となっています。

物にかかるコストについては、主に有形固定資産の減価償却費の減による物件費の減などにより12億円の減となっています。

移転支出的なコストについては、児童手当支給事業費の増等による扶助費の増などにより133億円の増となっています。

その他のコストについては、主に公債費（利子分）の減により24億円の減となっています。

行政コスト全体では、前年度より133億円の増となっています。

2 行政コスト目的別比較

おもな項目	平成19年度	構成比	平成18年度	構成比	増減	伸び率
総務費 (総務)	763億円	7.3%	674億円	6.6%	89億円	13.2%
民生費 (福祉)	3,865億円	37.2%	3,701億円	36.1%	164億円	4.4%
衛生費 (保健衛生・ごみ処理)	1,000億円	9.6%	1,026億円	10.0%	△ 26億円	△ 2.6%
土木費 (都市基盤整備)	2,349億円	22.6%	2,420億円	23.6%	△ 71億円	△ 2.9%
教育費 (教育・スポーツ振興)	1,182億円	11.4%	1,160億円	11.3%	22億円	1.9%
公債費 (市債償還利子など)	468億円	4.5%	492億円	4.8%	△ 24億円	△ 4.9%

行政コストを目的別に前年度と比較してみると、増加項目として、民生費（福祉）では児童手当支給事業費の増等による児童福祉費の増や、知的障害者施設自立支援給付費の増等による社会福祉費の増などにより164億円の増、総務費（総務）では戸籍事務の電算化による戸籍・住民基本台帳費や参議院議員選挙に関する選挙費の増等により89億円の増となっています。

一方で減少項目として、土木費（都市基盤整備）は国庫補助事業費の減などにより71億円の減、衛生費（保健衛生・ごみ処理）は公立大学法人横浜市立大学（附属病院）の自主・自立的な経営促進に向けた交付金の減等による保健衛生費の減などにより、26億円の減となっています。

イ 他都市比較 -平成 18 年度版での比較-

比較にあたっては、他の政令指定都市が平成20年11月現在で公表している平成18年度の数値で行っています。普通会計バランスシート（48ページ）で比較したときと同様に、新潟市と浜松市はここでは比較していません。

1 行政コスト総額比較

横浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	静岡	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	広島	北九州	福岡
10,265 (10,398) 億円	6,269 億円	3,076 億円	2,929 億円	2,915 億円	3,930 億円	2,010 億円	7,959 億円	5,280 億円	12,871 億円	2,386 億円	5,643 億円	4,249 億円	3,794 億円	4,862 億円

※ () 内の数値は19年度数値

行政コスト総額については、10,265 億円で大阪市に次いで2 番目の規模となっています。

2 市民1人あたり行政コスト比較

(上段 1人あたり行政コスト(千円)、下段 年度末現在住民基本台帳人口(人))

横浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	静岡	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	広島	北九州	福岡
288 (290)	334	307	248	320	299	282	369	380	513	287	376	372	384	357
3,562,983 (3,585,785)	1,874,410	1,001,387	1,179,292	910,142	1,316,006	711,882	2,154,287	1,389,595	2,510,459	831,715	1,502,772	1,142,134	986,755	1,363,841

※ () 内の数値は19年度数値

市民1人あたりの行政コストについては、288 千円で少ない方から4 番目の規模となっています。

3 収入項目比較

(単位 億円、下段は行政コストに対する割合)

	横浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	静岡	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	広島	北九州	福岡
国・県支出金	14.1% (15.8%)	18.9%	13.4%	11.8%	11.7%	15.1%	12.7%	12.8%	19.1%	20.4%	24.0%	16.7%	19.7%	14.6%	17.1%
	1,448 (1,647)	1,184	412	345	340	595	255	1,021	1,007	2,629	573	945	836	555	832
その他の特定財源	10.3% (9.8%)	10.4%	8.3%	6.9%	3.1%	9.6%	7.7%	12.5%	10.2%	13.7%	8.4%	12.8%	8.8%	6.0%	10.2%
	1,059 (1,017)	651	256	202	91	378	154	994	537	1,765	201	723	376	227	502
一般財源	79.7% (77.8%)	70.2%	77.4%	84.0%	69.3%	80.1%	81.9%	74.3%	71.5%	62.8%	76.7%	73.2%	67.4%	67.9%	73.7%
	8,181 (8,089)	4,401	2,380	2,461	2,020	3,148	1,646	5,911	3,778	8,084	1,829	4,129	2,865	2,577	3,582

※ () 内の数値は19年度数値

収入項目の額については、一般財源は 8,181 億円で政令指定都市のなかで1 番多く、国・県支出金(国や県からの補助金等)は 1,448 億円、その他の特定財源(使用料・手数料等)は 1,059 億円で、それぞれ大阪市に次いで2 番目に多くなっています。

4 性質別割合の状況

(上段 行政コスト全体に占める割合、下段 コスト(億円))

	横浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	静岡	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	広島	北九州	福岡
人	19.2% (19.3%) 1,973 (2,009)	18.1%	21.1%	25.1%	25.9%	26.9%	23.6%	23.1%	24.9%	21.0%	19.1%	24.2%	19.7%	20.9%	16.8%
物	29.2% (28.7%) 2,998 (2,986)	29.2%	35.4%	33.2%	32.7%	26.5%	31.1%	25.6%	23.2%	24.7%	23.8%	28.9%	30.2%	33.3%	30.0%
移転支出	46.6% (47.3%) 4,779 (4,912)	49.0%	37.7%	39.0%	36.5%	42.1%	41.4%	46.4%	47.3%	49.8%	54.3%	41.1%	44.6%	41.4%	46.2%
その他	5.0% (4.7%) 515 (491)	3.8%	5.8%	2.7%	4.9%	4.5%	3.9%	4.9%	4.6%	4.5%	2.8%	5.8%	5.5%	4.5%	7.0%

※ () 内の数値は19年度数値

性質別では、すべての政令指定都市において、移転支出的なコスト(扶助費、補助費等、繰出金など)が30%台半ばから40%台後半で1番大きなシェアを占めています。

横浜市の人にかかるコスト(人件費、退職給与引当金繰入等)のシェアは19.2%で、小さい方から4番目となっています。

5 主な目的別割合の状況

(上段 行政コスト全体に占める割合、下段 コスト(億円))

	横浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	静岡	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	広島	北九州	福岡
総務費 (総務)	6.6% (7.3%) 674 (763)	7.2%	9.7%	11.7%	8.9%	8.9%	7.9%	/	7.3%	5.8%	/	6.4%	5.8%	8.5%	8.0%
民生費 (福祉)	36.1% (37.2%) 3,701 (3,865)	40.8%	30.1%	32.2%	31.0%	37.6%	29.5%	/	40.6%	41.3%	/	37.1%	29.7%	36.2%	34.1%
衛生費 (保健衛生 (ごみ処理))	10.0% (9.6%) 1,026 (1,000)	8.8%	10.5%	12.2%	12.7%	14.9%	11.7%	/	10.1%	9.7%	/	10.5%	17.6%	9.1%	10.2%
土木費 (都市基盤整備)	23.6% (22.6%) 2,420 (2,349)	20.6%	21.5%	20.7%	21.8%	16.9%	23.4%	/	18.2%	20.0%	/	20.8%	20.9%	23.1%	21.8%
教育費 (教育 (スポーツ振興))	11.3% (11.4%) 1,160 (1,182)	11.6%	13.2%	13.5%	12.1%	10.3%	13.2%	/	10.9%	11.2%	/	10.9%	13.2%	10.0%	10.3%
公債費 (市債償還)	4.8% (4.5%) 492 (468)	3.6%	5.3%	2.1%	4.2%	4.2%	3.5%	/	4.3%	4.3%	/	5.7%	4.6%	4.3%	5.9%

※1 () 内の数値は19年度数値

※2 名古屋市と堺市についてはホームページ等で確認できません。

目的別では、どの政令指定都市も民生費(福祉)、土木費(都市基盤整備)のシェアが大きくなっています。

横浜市の土木費のシェアは23.6%で1番大きくなっています。また、民生費は36.1%、教育費(教育・スポーツ振興)は11.3%で、いずれも大きいほうから7番目となっています。

(3) 普通会計キャッシュ・フロー計算書

普通会計キャッシュ・フロー計算書
〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕

(単位 億円)

I 行政活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税収（市税及び地方譲与税）	7,339
2. 使用料及び手数料収入	473
3. 人件費による支出	▲ 2,079
4. 物件費による支出	▲ 1,353
5. 維持補修費による支出	▲ 123
6. 扶助費による支出	▲ 2,297
7. 支払利子及び公債諸費による支出	▲ 468
8. 諸収入	254
小計	1,745
9. 交付金による収入（県税交付金、地方交付税など）	725
10. 国庫及び県支出金による収入	1,639
11. 分担金・負担金・寄付金による収入	114
12. 補助費等による支出	▲ 1,891
行政活動によるキャッシュ・フロー	2,332
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	▲ 1,667
2. 国庫及び県支出金による収入	275
3. 財産の売却・運用による収入	126
4. 貸付金元利収入	877
5. 貸付金の貸付による支出	▲ 922
6. 投資及び出資による支出	▲ 151
7. 他会計・基金からの繰入による収入	246
8. 積立基金への積立による支出	▲ 5
9. 他会計・定額運用基金への繰出しによる支出	▲ 882
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,102
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 地方債の発行による収入	1,169
2. 地方債の償還による支出	▲ 1,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 274
IV 現金及び現金同等物の増減額	▲ 44
V 現金及び現金同等物の繰越残高	453
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	408
内訳)	
財政調整基金	250
減債基金	0
歳計現金	159
	408

(※1) 資金の範囲は、歳計現金、財政調整基金及び減債基金です。

(※2) 各項目で四捨五入をしているため合計欄と一致しない場合があります。

普通会計キャッシュ・フロー計算書

作成の前提条件

企業会計に準じて作成しました。

対 象 普通会計

デ-タ 総務省「地方財政状況調査表（決算統計）」の数値を使用

キャッシュ・フロー計算書用語解説

1 行政活動によるキャッシュ・フロー

地方公共団体において経常的に行われる行政活動から発生する資金の増加・減少をいい、税収、使用料・手数料収入や人件費、物件費、維持補修費、扶助費、支払利子・公債諸費による支出など投資活動、財務活動以外の取引による資金の増減を記載しています。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得、国庫及び県支出金、財産の売却・運用等の収入や貸付金、投資及び出資、積立基金への積立で、他会計への繰出金等による支出など投資的な資金の増減を記載しています。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

地方債の発行による収入や地方債の償還による支出といった財務活動による資金の増減を記載しています。

3 全会計財務諸表

(1) 全会計バランスシート

全会計バランスシート（平成20年3月31日現在）

（単位：億円）

	普通会計 A	公営事業会計			(相殺消去等) E	全会計純計 A+B+C+D+E
		法適用 公営企業会計 B	法非適用 公営企業会計 C	その他 D		
【資産の部】						
1. 有形固定資産						
(1) 普通会計	55,329				0	55,329
(2) 公営事業会計		37,870	888	138	0	38,896
合計	55,329	37,870	888	138	0	94,225
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	5,060	697	0	0	△ 3,720	2,037
(2) 貸付金	1,034	0	0	0	0	1,034
(3) 基金	1,830	1	155	76	0	2,062
(4) 退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	4,448	321	2	0	4,772
合計	7,924	5,146	476	78	△ 3,720	9,905
3. 流動資産						
(1) 現金・預金	408	1,001	20	20	1,636	3,085
(2) 未収金	250	506	0	307	△ 13	1,050
(3) その他	0	72	0	2	0	74
合計	658	1,579	20	329	1,623	4,210
4. 繰延勘定	0	30	0	0	0	30
資産合計	63,912	44,625	1,384	545	△ 2,097	108,370
【負債の部】						
1. 固定負債						
(1) 地方債（長期借入金）						
①普通会計債	20,962				1,688	22,650
②公営事業債		20,440	671	271	0	21,383
合計	20,962	20,440	671	271	1,688	44,033
(2) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0
(3) 引当金	2,555	540	19	50	0	3,165
（うち退職給与引当金）	2,555	522	19	50	0	3,147
（その他の引当金）		18	0	0	0	18
(4) その他	0	1,040	0	0	0	1,040
（うち他会計借入金）	0	0	0	0	0	0
合計	23,518	22,020	690	321	1,688	48,238
2. 流動負債						
(1) 地方債翌年度償還予定額	1,460	1,700	53	24	0	3,238
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	82	0	82
(3) その他	0	751	0	0	△ 15	736
（うち他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
合計	1,460	2,451	53	106	△ 15	4,056
負債合計	24,978	24,472	744	427	1,673	52,294
【正味資産の部】						
1. 国庫支出金	7,555	8,781	212	19	0	16,566
2. 都道府県支出金	1,346	40	10	0	0	1,396
3. 一般財源その他	30,033	11,333	419	99	△ 3,770	38,113
正味資産合計	38,934	20,153	640	118	△ 3,770	56,076
負債及び資産負債差額合計	63,912	44,625	1,384	545	△ 2,097	108,370

債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	609	424	26	0	0	1,059
②債務保証及び損失補償	52,082	0	0	0	0	52,082
③利子補給等に係るもの	0	0	0	0	0	0

※各項目で四捨五入をしているため合計欄と一致しない場合があります。

全会計バランスシート作成の前提条件

平成13年3月に総務省から発表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づく統一基準（総務省方式）に準拠して作成しました。

対象	普通会計、公営事業会計（公営企業会計（法適用・非適用）およびその他）
データ	総務省「地方財政状況調査（決算統計）」「地方公営企業決算状況調査」の数値、各会計決算数値を使用
基準日	平成19年度末

なお、バランスシートが作成されていない会計については、普通会計と同様のルールに従って作成しました。また、公営企業会計については、借入資本金を固定負債に振り替えるなど、一部を組み直し、また、普通会計と同様の基準で退職給与引当金を計上しました。

ア 前年度との比較

	平成19年度	平成18年度	増減
資産合計	10兆8,370億円(100.0%)	10兆7,557億円(100.0%)	813億円
負債合計	5兆2,294億円(48.3%)	5兆3,168億円(49.4%)	△874億円
正味資産合計	5兆6,076億円(51.7%)	5兆4,389億円(50.6%)	1,687億円

前年度と比較すると、**資産**は主に投資等の増により**813億円増加**した一方で、**負債**は主に固定負債の減により**874億円減少**しています。**正味資産**は主に一般財源その他の増により**1,687億円増加**しています。また、**資産に対する負債の割合**は、前年度から**1.1ポイント減少**して**48.3パーセント**となっています。

イ 普通会計バランスシートとの比較

(下段は市民1人あたり)

	普通会計 A	全会計 B	B/A
資産合計	6兆3,912億円(100.0%)	10兆8,370億円(100.0%)	1.7
	1,782千円	3,022千円	
負債合計	2兆4,978億円(39.1%)	5兆2,294億円(48.3%)	2.1
	697千円	1,458千円	
正味資産合計	3兆8,934億円(60.9%)	5兆6,076億円(51.7%)	1.4
	1,085千円	1,564千円	

資産に対する負債の割合は、普通会計が**39.1パーセント**であるのに比べ、全会計では**48.3パーセント**とその割合が**大きくな**っています。これは、下水道事業や高速鉄道事業などの設備投資が必要となる公営企業会計において、負債合計の割合が相対的に高いためです。

(2) 全会計行政コスト計算書

全会計行政コスト計算書（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：億円）

	普通会計	公営事業会計			相殺消去等	全会計	
		法適用 公営企業会計	法非適用 公営企業会計	その他			
1	(1) 人件費	1,820	544	9	43	0	2,416
	(2) 退職給与引当金繰入等	189	△ 4	0	0	0	186
	人にかかるコスト 小計	2,009	540	9	43	0	2,602
2	(1) 物件費	1,363	1,519	30	104	0	3,015
	(2) 維持補修費	123	115	7	0	0	245
	(3) 減価償却費	1,501	899	43	8	0	2,450
	物にかかるコスト 小計	2,986	2,533	80	112	0	5,711
3	(1) 扶助費	2,297	0	0	2	0	2,299
	(2) 補助費等	1,433	166	12	6,489	△ 769	7,331
	(3) 繰出金	806	38	0	0	△ 803	41
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	376	0	0	0	0	376
	移転支的なコスト 小計	4,912	203	12	6,491	△ 1,572	10,047
4	(1) 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
	(2) 失業対策事業費	0	0	0	0	0	0
	(3) 公債費（利子分のみ）	459	602	14	7	0	1,082
	(4) 債務負担行為繰入	0	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	32	0	0	61	0	93
	(6) その他	0	14	0	0	0	14
	その他のコスト 小計	491	616	14	68	0	1,189
行政コスト a	10,398	3,893	115	6,714	△ 1,572	19,548	
(構成比率)	53.2%	19.9%	0.6%	34.3%	△ 8.0%	100.0%	
1 使用料・手数料等 b	1,017	3,511	169	4,679	△ 1,572	7,804	
(うち他会計補助金)	0	769	38	702	△ 1,499	11	
b/a	9.8%	90.2%	146.0%	69.7%	100.0%	39.9%	
2 国・県支出金 c	1,647	3	0	1,990	0	3,639	
c/a	15.8%	0.1%	-	29.6%	-	18.6%	
3 一般財源 d	8,089	0	0	0	0	8,089	
d/a	77.8%	-	-	-	-	41.4%	
収入合計 (b+c+d) e	10,753	3,514	169	6,668	△ 1,572	19,532	

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計欄と一致しない場合があります。

全会計行政コスト計算書作成の前提条件

- 対象** 普通会計、公営事業会計（公営企業会計（法適用・非適用）およびその他）
- データ** 総務省「地方財政状況調査（決算統計）」「地方公営企業決算状況調査」、各会計決算の数値を使用
- 期間** 平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

なお、既に損益計算書が作成されている公営企業会計については、普通会計行政コスト計算書と同様のルールに従い作成し直し、行政コスト計算書（損益計算書）が作成されていない会計については、普通会計と同様のルールに従って新たに作成しました。また、普通会計と同様の基準で退職給与引当金繰入額を計上しました。

ア 前年度との比較

	平成19年度	平成18年度	増 減
人にかかるコスト	2,602億円(13.3%)	2,581億円(14.2%)	21億円
物にかかるコスト	5,711億円(29.2%)	4,847億円(26.8%)	864億円
移転支出的なコスト	10,047億円(51.4%)	9,454億円(52.2%)	593億円
その他のコスト	1,189億円(6.1%)	1,237億円(6.8%)	△48億円
行政コスト	1兆9,548億円(100%)	1兆8,119億円(100%)	1,429億円
収 入	1兆9,532億円	1兆8,723億円	809億円

(※) 各項目で四捨五入をしているため合計欄と一致しない場合があります。

前年度と比較すると、**物に対するコストが864億円増加**していますが、これは埋立事業会計のうち南本牧埋立事業などにおいて、地区内の利用方針が概ね定まり、土地造成原価の概算が可能となったこと等から、損益計算を開始したことなどによるものです。**移転支出的なコストが593億円増加**していますが、これは主に国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などで、補助費等（補助金等）の増などによるものです。

収入は809億円増加していますが、これは国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などで使用料・手数料等が増えたことによるものです。

イ 普通会計行政コスト計算書との比較

(下段は市民1人あたり)

	普通会計 A	全会計 B	B/A
人にかかるコスト	2,009億円(19.3%)	2,602億円(13.3%)	1.3
	56,029円	72,565円	
物にかかるコスト	2,986億円(28.7%)	5,711億円(29.2%)	1.9
	83,282円	159,266円	
移転支出的なコスト	4,912億円(47.3%)	10,047億円(51.4%)	2.0
	136,978円	280,178円	
その他のコスト	491億円(4.7%)	1,189億円(6.1%)	2.4
	13,683円	33,148円	
行政コスト	1兆398億円(100%)	1兆9,548億円(100%)	1.9
	289,972円	545,156円	
収 入	1兆753億円	1兆9,532億円	1.8
	299,881円	544,706円	

(※) 各項目で四捨五入をしているため合計欄と一致しない場合があります。

普通会計と比較すると、**行政コストが1.9倍**、**収入が1.8倍**となっています。**その他のコストが2.4倍**となっているのは、主に下水道事業会計における公債費の利子分などによるものです。**移転支出的なコストが2.0倍**となっているのは、主に国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などで、補助費等の占める割合が大きいことによるものです。

4 横浜市全体の連結バランスシート

横浜市全体の連結バランスシート
(平成20年3月31日現在)

(単位: 億円)

	全会計純計	独立行政法人	一部事務組合 広域連合	地方公社	第三セクター			相殺消去等	横浜市全体
					民法法人	商法法人	その他 (社会福祉 法人等)		
	A	B	C	D	E	F	G	H	A~Hの合計
【資産の部】									
1. 有形固定資産									
(1) 地方公共団体									
①普通会計	55,329							0	55,329
②公営事業会計	38,896							0	38,896
地方公共団体計	94,225							0	94,225
(2) 関係団体									
①一部事務組合・広域連合			1,531					0	1,531
②地方独立行政法人		283						△ 193	90
③地方公社				198				0	198
④出資法人					390	2,711	15	0	3,116
関係団体計			1,531	198	390	2,711	15	△ 193	4,936
合計	94,225	283	1,531	198	390	2,711	15	△ 193	99,161
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金	2,037	1	2	0	163	133	0	△ 1,589	746
(2) 貸付金	1,034	4	0	0	2,116	44	252	△ 1,018	2,433
(3) 基金	2,062	0	0	0	9	0	1	0	2,072
(4) 退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	4,772	8	1,273	15	628	1,108	4,954	0	12,759
合計	9,905	13	1,274	15	2,916	1,285	5,207	△ 2,607	18,009
3. 流動資産									
(1) 現金・預金	3,085	44	42	31	180	131	280	0	3,794
(2) 未収金	1,050	61	16	8	36	30	15	△ 17	1,199
(3) その他	74	24	3	2,040	1,391	109	139	0	3,780
合計	4,210	129	61	2,079	1,607	270	434	△ 17	8,772
4. 繰延勘定	30	0	0	0	0	0	0	0	30
資産合計	108,370	425	2,867	2,292	4,913	4,266	5,657	△ 2,817	125,972
【負債の部】									
1. 固定負債									
(1) 地方債(長期借入金)									
①普通会計債	22,650							0	22,650
②公営事業債	21,383							0	21,383
地方公共団体計	44,033							0	44,033
(2) 関係団体									
①一部事務組合・広域連合地方債			1,096					0	1,096
②地方独立行政法人長期借入金		23						△ 23	0
③地方公社長期借入金				1,450				△ 122	1,328
④出資法人長期借入金					2,382	1,317	329	△ 869	3,159
関係団体計		23	1,096	1,450	2,382	1,317	329	△ 1,013	5,582
(3) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	3,165	0	34	27	181	58	159	0	3,624
(うち退職給与引当金)	3,147	0	29	13	36	13	39	0	3,277
(その他の引当金)	18	0	5	14	145	45	120	0	347
(5) その他	1,040	64	0	14	59	1,445	4,892	0	7,514
(うち他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	48,238	87	1,130	1,490	2,623	2,820	5,379	△ 1,013	60,753
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額									
①地方公共団体地方債	3,238	0						0	3,238
②関係団体長期借入金			73	470	33	123	0	0	699
翌年度償還予定額計	3,238	0	73	470	33	123	0	0	3,937
(2) 翌年度繰上充用金	82	0	0	0	0	0	0	0	82
(3) その他	736	86	34	235	1,501	167	21	△ 22	2,758
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,056	86	107	705	1,533	290	21	△ 22	6,777
負債合計	52,294	173	1,237	2,195	4,156	3,110	5,401	△ 1,035	67,531
【資産・負債差額の部】									
1. 国庫支出金	16,566	0	0	0	0	0	0	0	16,566
2. 都道府県支出金	1,396	0	322	0	0	0	0	0	1,718
3. 他団体及び民間出資分			100	0	26	553	125	0	804
4. 一般財源その他	38,113	252	1,209	98	731	603	131	△ 1,782	39,354
資産・負債差額合計	56,076	252	1,630	98	757	1,156	256	△ 1,782	58,442
負債及び資産負債差額合計	108,370	425	2,867	2,292	4,913	4,266	5,657	△ 2,817	125,972
債務負担行為に関する情報									
①物件の購入等	1,059	0	0	0	0	0	0	0	1,059
②債務保証及び損失補償	52,082	0	0	0	0	0	0	△ 5,942	46,140
③利子補給等に係るもの	0	0	0	0	0	0	0	1	0

※ 各項目で四捨五入しているため、合計欄と一致しない場合があります。

横浜市全体の連結バランスシート作成の前提条件

平成 17 年9月に総務省から発表された「地方公共団体の連結バランスシートの試行について」に準拠して作成しました。

なお、このバランスシートは、横浜市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、1つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が当団体に帰属するものではありません。

対象	普通会計、公営事業会計（公営企業会計（法適用・法非適用）およびその他）、地方独立行政法人、一部事業組合、法律上議会に経営状況を報告する義務のある外郭団体及びこれに準ずる外郭団体（合計 50 団体）
データ	総務省「地方財政状況調査（決算統計）」、「地方公営企業決算状況調査」、各会計決算、一部事業組合貸借対照表、「法人の経営状況を説明する書類」及び「法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類」の数値を使用
基準日	平成 19 年度末

ア 前年度との比較

	平成19年度	平成18年度	増減
資産合計	12兆5,972億円(100.0%)	12兆5,535億円(100.0%)	437億円
負債合計	6兆7,531億円 (53.6%)	6兆8,666億円 (54.7%)	△1,135億円
資産・負債差額合計	5兆8,442億円 (46.4%)	5兆6,869億円 (45.3%)	1,573億円

(※) 各項目で四捨五入をしているため合計欄と一致しない場合があります。

前年度と比較すると、**資産合計は437億円増加、負債合計は1,135億円減少**した結果、**資産・負債差額合計は1,573億円増加**しています。

また、**資産に対する負債の割合は、1.1ポイント減少して、53.6%**となっています。

イ 全会計バランスシートとの比較

(下段は市民1人あたり)

	全会計 A	横浜市全体 B	B/A
資産合計	10兆8,370億円(100.0%)	12兆5,972億円(100.0%)	1.2
	3,022千円	3,513千円	
負債合計	5兆2,294億円 (48.3%)	6兆7,531億円 (53.6%)	1.3
	1,458千円	1,883千円	
資産・負債差額合計	5兆6,076億円 (51.7%)	5兆8,442億円 (46.4%)	1.0
	1,564千円	1,630千円	

(※) 各項目で四捨五入をしているため合計欄と一致しない場合があります。

全会計と比較すると、横浜市全体（全会計の他に、地方独立行政法人、一部事務組合、法律上議会に経営状況を報告する義務のある外郭団体及びこれに準ずる外郭団体等の関連団体を含む）の方が**負債合計の割合が大きくな**っています。これは、外郭団体で負債合計の割合が相対的に高い団体が多いためです。

(参考) コスト計算書 (行政目的別・事業別)

これまで見てきた普通会計・全会計の行政コスト計算書は、横浜市の行政活動にかかる費用の全体像を示していますが、行政目的別の費用についても同じ手法で把握することができると考えています。そこで、決算統計などからデータの抽出が可能なものや市民の皆さまに身近な事業などについて、コスト計算書を掲載します。

(1) 徴税費

(単位：千円)

		19年度	18年度	差引 (19-18)	説明
1	(1) 人件費	10,447,993	10,794,494	△ 346,501	税務関係職員数の減
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,087,725	924,500	163,225	退職給与引当金要支給額の増
	人にかかるコスト 小計	11,535,718	11,718,994	△ 183,276	
2	(1) 物件費	1,639,041	1,672,621	△ 33,580	委託費等の減
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	12,874	12,909	△ 35	
	物にかかるコスト 小計	1,651,915	1,685,530	△ 33,615	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	3,308,728	2,241,027	1,067,701	償還金(市税の過誤納付に対する還付金)の増等
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	3,308,728	2,241,027	1,067,701	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		16,496,361	15,645,551	850,810	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	10,691,432	7,139,956	3,551,476	交付方法の変更等による県民税徴収取扱費委託金の増など
3	一般財源(市税等) b	5,804,929	8,505,595	△ 2,700,666	
市税等の投入割合 b/a		35.2%	54.4%	△ 19.2%	
年度末住民基本台帳人口(人) c		3,585,785	3,562,983	22,802	
1人あたりの行政コスト(円) a/c		4,601	4,391	209	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/c		1,619	2,387	△ 768	

徴税費とは、税金関係の業務にかかる経費で、行政コスト計算書は上記のとおりとなります。

平成19年度の行政コストは165億円かかっており、それに対し35%程度を市税等で賄っています。人口1人あたりの市税等の投入額は1,619円で、前年度と比べ768円減少しています。これは、収入項目のうち県民税徴収取扱費委託金の増等により国・県支出金が増加した一方で、相対的に一般財源(市税等)が減少したことが主な要因となっています。

(2) 戸籍全部事項証明書・住民票の発行

(単位：千円)

		19年度	18年度	差引 (19-18)	説明
1	(1) 人件費	4,327,641	4,343,235	△ 15,594	職員給要支給総額の減
	(2) 退職給与引当金繰入等	450,544	371,924	78,620	退職給与引当金要支給総額の増
	人にかかるコスト 小計	4,778,185	4,715,159	63,026	
2	(1) 物件費	2,198,104	552,620	1,645,484	戸籍電算化に関する委託費の増など
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	20,621	20,296	325	減価償却対象資産の増
	物にかかるコスト 小計	2,218,725	572,916	1,645,809	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	743	416	327	戸籍電算化に係るアドバイザー1名増による報償費の増など
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	743	416	327	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		6,997,653	5,288,491	1,709,162	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	1,425,906	1,451,578	△ 25,672	証紙収入による手数料の減
2	国・県支出金(国・県からの補助金)	141,094	127,352	13,742	外国人登録事務に係る国庫委託金の増
3	一般財源(市税等) b	5,430,653	3,709,561	1,721,092	
市税等の投入割合 b/a		77.6%	70.1%	7.5%	
年度末住民基本台帳人口(人) c		3,585,785	3,562,983	22,802	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/c		1,514	1,041	473	

戸籍全部事項証明書・住民票の発行に係る経費には、このほかに住民票の異動届、戸籍の編成、印鑑の登録・印鑑登録証明書の発行や外国人登録などに係る経費が含まれ、行政コスト計算書は上記のとおりとなります。

平成19年度の行政コストは70億円かかっており、それに対し78%程度を市税等で賅っています。

人口1人あたりの市税等の投入額は1,514円で、前年度に比べ473円増加しています。これは、戸籍事務の電算化に関する委託費の増等により、物にかかる一時的なコストが増加したことが主な要因となっています。

(3) ごみ処理

(単位：千円)

	19年度	18年度	差引 (19-18)	説明	
1	(1) 人件費	21,791,227	22,475,683	△ 684,456	ごみ処理関係職員数の減など
	(2) 退職給与引当金繰入等	2,268,652	1,924,941	343,711	退職給与引当金要支給額の増
	人にかかるコスト 小計	24,059,879	24,400,624	△ 340,745	
2	(1) 物件費	13,872,042	12,994,933	877,109	栄区家庭ごみの収集運搬委託化による委託費の増など
	(2) 維持補修費	241,432	258,949	△ 17,517	収集運搬車両の修繕費の減など
	(3) 減価償却費	11,959,571	12,115,033	△ 155,462	減価償却対象資産の減
	物にかかるコスト 小計	26,073,045	25,368,915	704,130	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	814,448	1,238,610	△ 424,162	古紙回収業者への奨励金の減などによる報賞費の減など
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的的なコスト 小計	814,448	1,238,610	△ 424,162	
4	その他のコスト 小計	1,345,178	1,605,210	△ 260,032	借入金償還利子の減
行政コスト a	52,292,550	52,613,359	△ 320,809		

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	11,679,053	11,483,128	195,925	資源化物の売払収入の増等による諸収入の増など
2	国・県支出金(国・県からの補助金)	5,166	5,154	12	
3	一般財源(市税等) b	40,608,331	41,125,077	△ 516,746	
	市税等の投入割合 b/a	77.7%	78.2%	△ 0.5%	
	ごみ総処理量(トン) c	1,283,597	1,346,145	△ 62,548	
	1トンあたりの行政コスト(円) c/a	40,739	39,084	1,655	
	年度末住民基本台帳人口(人) d	3,585,785	3,562,983	22,802	
	1人あたりの市税等の投入額(円) b/d	11,325	11,542	△ 217	

ごみ処理に係る行政コスト計算書は上記のとおりとなります。

平成19年度の行政コストは523億円かかっており、それに対し78%程度を市税等で賅っています。また、ごみ処理量1トンあたりのコストは40,739円となります。

人口1人あたりの市税等の投入額は11,325円で、前年度に比べ217円減少しています。これは、委託費の増などにより物件費が増加した一方で、ごみ処理関係職員数の減等による人件費の減や、古紙回収業者への奨励金の減等による補助費の減等により、行政コスト全体が減少したことが主な要因となっています。

(4) 商工業の振興

(単位：千円)

		19年度	18年度	差引 (19-18)	説明
1	(1) 人件費	1,752,378	1,782,282	△ 29,904	関係職員要支給額の減
	(2) 退職給与引当金繰入等	182,437	152,622	29,815	退職給与引当金要支給額の増
	人にかかるコスト 小計	1,934,815	1,934,904	△ 89	
2	(1) 物件費	626,519	559,959	66,560	創業支援・成長促進事業の委託化に伴う増等
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	1,019,963	1,020,760	△ 797	減価償却対象資産の減
	物にかかるコスト 小計	1,646,482	1,580,719	65,763	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	2,705,323	3,023,805	△ 318,482	(財) 横浜企業経営支援財団補助金の減等
	(3) 繰出金	1,602,404	1,437,567	164,837	中央卸売市場会計への繰出金の増
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	4,210,673	4,302,027	△ 91,354	(株) 横浜国際平和会議場への補助金の減等
	移転支的コスト 小計	8,518,400	8,763,399	△ 244,999	
4	その他のコスト 小計	41,110	24,658	16,452	借入金償還利子の増
行政コスト a		12,140,807	12,303,680	△ 162,873	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	1,695,422	1,789,437	△ 94,015	(株) 横浜国際平和会議場貸付金元利収入の減等
2	国・県支出金(国・県からの補助金)	31,291	19,280	12,011	国からの委託金の増
3	一般財源(市税等) b	10,414,094	10,494,963	△ 80,869	
市税等の投入割合 b/a		85.8%	85.3%	0.5%	
年度末住民基本台帳人口(人) c		3,585,785	3,562,983	22,802	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/c		2,904	2,946	△ 42	

商工業の振興に係る経費には、中小企業への支援、企業誘致・産業立地の推進、観光プロモーションの推進、地域経済の活性化や多様な雇用・就業機会の創出などについての経費が含まれ、行政コスト計算書は上記のとおりとなります。

平成19年度の行政コストは121億円かかっており、それに対し86%程度を市税等で賄っています。

人口1人あたりの市税等の投入額は2,904円で、前年度に比べ42円減少しています。これは、(財)横浜企業経営支援財団への補助金が減少したことなどが主な要因となっています。

(5) 消防・防災

(単位：千円)

		19年度	18年度	差引 (19-18)	説明
1	(1) 人件費	31,127,392	30,864,598	262,794	消防・防災関係職員数の増等
	(2) 退職給与引当金繰入等	3,240,627	2,643,025	597,602	退職給与引当金要支給額の増
	人にかかるコスト 小計	34,368,019	33,507,623	860,396	
2	(1) 物件費	4,089,798	3,993,317	96,481	危機管理センター整備に伴う備品購入費の増
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	2,789,646	3,120,723	△ 331,077	減価償却対象資産の減
	物にかかるコスト 小計	6,879,444	7,114,040	△ 234,596	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	1,050,332	1,470,973	△ 420,641	消防団退職者数の減に伴う報償費の減等
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	1,050,332	1,470,973	△ 420,641	
4	その他のコスト 小計	297,054	291,253	5,801	借入金償還利子の減
行政コスト a		42,594,849	42,383,889	210,960	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	415,099	453,535	△ 38,436	危険物許認可申請件数の減に伴う手数料の減等
2	国・県支出金(国・県からの補助金)	178,225	38,075	140,150	市町村地震防災対策緊急支援事業費補助金の増等
3	一般財源(市税等) b	42,001,525	41,892,279	109,246	
市税等の投入割合 b/a		98.6%	98.8%	△ 0.2%	
年度末住民基本台帳人口(人) c		3,585,785	3,562,983	22,802	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/c		11,713	11,758	△ 45	

消防・防災に係る経費には、消防士や救急救命士など消防関係職員の人件費をはじめ、災害警備、救急、救助、消防団、消防車両購入や危機管理センターの整備等の危機管理対策などに係る経費が含まれ、行政コスト計算書は上記のとおりとなります。

平成19年度の行政コストは426億円かかっており、それに対し99%程度を市税等で賄っています。

人口1人あたりの市税等の投入額は11,713円で、前年度に比べ45円減少しています。これは、行政コストの増により、市税等の一般財源投入額が増えた割合以上に、人口が増加した割合が大きかったためです。

(6) 財政広報冊子「ヨサンのミカタ」の作成

(単位：千円)

		19年度	18年度	差引 (19-18)	説明
1	(1) 人件費	1,416	1,386	30	作成時間の増ほか
	(2) 退職給与引当金繰入等	147	111	36	
	人にかかるコスト 小計	1,563	1,497	66	
2	(1) 物件費	1,795	2,100	△ 305	デザイン委託費の減ほか
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	1,795	2,100	△ 305	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支出的なコスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		3,358	3,597	△ 239	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金(国・県からの補助金等)	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	3,358	3,597	△ 239	
市税等の投入割合 b/a		100.0%	100.0%	0.0%	
発行部数(冊) c		30,000	30,000	0	
1冊あたりの行政コスト(円) a/c		111.9	119.9	△ 8.0	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,585,785	3,562,983	22,802	
1人あたりの市税等の投入額(円) b/d		0.9	1.0	△ 0.1	

※表中の「19年度」と「18年度」はそれぞれ20年度版及び19年度版「ヨサンのミカタ」の発行に係る経費です。

横浜市では、市の財政と予算について市民の皆さまにわかりやすく説明した冊子「ヨサンのミカタ」を、毎年春に財政広報の一環として発行し、各区役所、各地区センター、各行政サービスコーナー、市内主要駅のPRボックス及び市庁舎1階の市民情報センターなどで配布しています。

平成20年度版「ヨサンのミカタ」の行政コストは336万円かかっており、全て市税等で賄っています。また、1冊あたりのコストは111.9円となります。

人口1人あたりの市税等の投入額は0.9円で、前年度に比べ0.1円減少していますが、これは、行政コストのうち、デザイン委託費や印刷製本費などの物にかかるコストが減少したことが主な要因となっています。

(7) 横浜マラソン大会に関する本市負担経費

(本マラソン大会は、「横浜マラソン大会実行委員会」が運営しています。)

(単位：千円)

		19年度	18年度	差引 (19-18)	説明
1	(1) 人件費	2,738	2,736	2	平均人件費の増
	(2) 退職給与引当金繰入等	285	285	0	
	人にかかるコスト 小計	3,023	3,021	2	
2	(1) 物件費	15,485	15,450	35	使用料及び手数料の増
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	15,485	15,450	35	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	0	0	0	
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的的なコスト 小計	0	0	0	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		18,508	18,471	37	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	15,000	15,000	0	諸収入(宝くじイベント共催事業負担金)
2	国・県支出金	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	3,508	3,471	37	
市税等の投入割合 b/a		19.0%	18.8%	0.2%	
参加者数 c		7,646	7,436	210	
1人あたりの行政コスト(円) a/c		2,421	2,484	△63	
年度末住民基本台帳人口(人) d		3,585,785	3,562,983	22,802	
1人あたりの市税等の投入額 b/d		1.0	1.0	0.0	

横浜マラソン大会は今年で 28 回目となり、秋の横浜のビッグスポーツイベントです。平成 19 年度から、ハーフマラソンコースは日本陸上競技連盟の公認コースとなり、市民マラソン大会としての地位が高まったほか、市救急救命士会等の支援を受け AED を 1 キロごとに配置するなど、ランナーの方々に大きな安心と安全を提供できるコース運営となっています。横浜マラソン大会は、本市からの委託費、参加者の参加費や協賛企業からの協賛金等で運営されており、そのうち本市の負担分についての行政コスト計算書は上記のとおりとなります。

平成 19 年度の行政コストは 1,851 万円かかっており、それに対し 19%程度を市税等で賄っています。参加者 1 人当たりの行政コストは 2,421 円で、前年度と比べて 63 円減少しています。これは、行政コストの増加の割合よりも、参加者数が増えた割合のほうが大きかったためです。

人口 1 人あたりの市税等の投入額は 1.0 円で、前年度と同額となっています。

(8) 「成人の日」を祝うつどい(横浜市成人式)

(単位：千円)

		19年度	18年度	差引 (19-18)	説明
1	(1) 人件費	6,390	6,383	7	
	(2) 退職給与引当金繰入等	665	665	0	
	人にかかるコスト 小計	7,055	7,048	7	
2	(1) 物件費	20,182	21,056	△ 874	委託内容の見直しによる減など
	(2) 維持補修費	0	0	0	
	(3) 減価償却費	0	0	0	
	物にかかるコスト 小計	20,182	21,056	△ 874	
3	(1) 扶助費	0	0	0	
	(2) 補助費等	710	117	593	ゲスト謝金直接執行による報償費の増
	(3) 繰出金	0	0	0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0	0	
	移転支的コスト 小計	710	117	593	
4	その他のコスト 小計	0	0	0	
行政コスト a		27,947	28,221	△ 274	

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	0	0	0	
2	国・県支出金	0	0	0	
3	一般財源(市税等) b	27,947	28,221	△ 274	
市税等の投入割合 b/a		100.0%	100.0%	0.0%	

参加者数 c	27,700	20,797	6,903
1人あたりの行政コスト(円) a/c	1,009	1,357	△ 348

年度末住民基本台帳人口(人) d	3,585,785	3,562,983	22,802
1人あたりの市税等の投入額 b/d	7.8	7.9	△ 0.1

新たに成人となった市民の方々を祝い励ますことを目的に、毎年1月の成人の日の祝日に「成人の日」を祝うつどい(横浜市成人式)を開催しています。「成人の日」を祝うつどいの式典は、公募による市内新成人により検討され、当日の式典司会やリーフレットの作成なども新成人自ら行っています。

「成人の日」を祝うつどいについての行政コスト計算書は上記のとおりとなります。

平成19年度の行政コストは2,795万円かかっており、その全額を市税等で賄っています。参加者1人当たりの行政コストは1,009円で、前年度と比べて348円減少しています。これは、委託内容の見直しなどによる物件費の減により、行政コストが減ったことと、参加者数が増加したことによるものです。

人口1人あたりの市税等の投入額は7.8円で、前年度に比べ0.1円減少しています。これは、行政コストが減ったことが主な要因となっています。

☆ 番外編 ☆ 財務諸表のミカタ

バランスシートや行政コスト計算書などの財務諸表は、前掲した「前年度との比較」や「市民1人あたり」のデータなど以外にも、様々な角度から分析することができます。以下に、代表的な分析手法によって、財務諸表の中身を分析していきます。財務諸表をご覧になるときの参考にしていただければ幸いです。

<以降に掲載する表は平成18年度普通会計決算で作成しています。横浜市欄の括弧内の数値は平成19年度の数値です。>

[社会資本形成における世代間負担の割合]

有形固定資産に占める負債額及び正味資産額の割合を分析することによって、有形固定資産を形成するにあたってかかった負担を、将来世代といままでの世代がどのような割合で負担し合っているのかを見ることができます。負債額の割合は将来世代の負担、正味資産額の割合はいままでの世代の負担の割合を示しています。

<将来世代の負担の割合> (負債/有形固定資産) × 100

自治体名	比率	自治体名	比率
横浜市	46.08 (45.14) %	京都市	59.88 %
札幌市	39.73 %	大阪市	47.59 %
仙台市	50.35 %	堺市	37.04 %
さいたま市	31.89 %	神戸市	39.37 %
千葉市	59.11 %	広島市	50.83 %
川崎市	48.64 %	北九州市	41.59 %
静岡市	39.38 %	福岡市	50.54 %
名古屋市	57.82 %		

<いままでの世代の負担の割合> (正味資産/有形固定資産) × 100

自治体名	比率	自治体名	比率
横浜市	69.31 (70.37) %	京都市	63.04 %
札幌市	72.28 %	大阪市	69.89 %
仙台市	66.68 %	堺市	73.84 %
さいたま市	75.27 %	神戸市	75.60 %
千葉市	45.22 %	広島市	62.47 %
川崎市	63.09 %	北九州市	70.94 %
静岡市	69.25 %	福岡市	66.80 %
名古屋市	66.17 %		

[財政規模に対する将来負担の割合]

標準財政規模と負債の割合を分析することによって、単なる負債額の大きさとどまらない、財政規模に比べた将来負担の大きさを見ることができます。ここでは、負債額から現金・預金及び基金を除いた額を、実質的な負債の額としています。この割合が大きい場合は、財政規模に比べて将来の負担が大きいことを示しています。

<標準財政規模と実質的な負債額の割合> (負債－現金等)／標準財政規模

自治体名	比率	自治体名	比率
横浜市	3.06 (3.04)	京都市	3.20
札幌市	2.44	大阪市	4.24
仙台市	3.06	堺市	1.97
さいたま市	1.67	神戸市	3.62
千葉市	5.66	広島市	3.50
川崎市	1.03	北九州市	3.60
静岡市	2.23	福岡市	4.15
名古屋市	3.51		

[歳入額対資産比率]

歳入合計に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この歳入額対資産比率が高ければ、歳入に対して社会資本等の蓄積が高いことを表します。なお、当該年度の数値による計算であり、実際に総資産形成に何年かかっているのかを示すものではありません。

<歳入額対資産比率> (資産合計／歳入合計)

自治体名	比率	自治体名	比率
横浜市	4.76 (4.74) 年	京都市	3.49 年
札幌市	4.07 年	大阪市	4.88 年
仙台市	4.58 年	堺市	3.45 年
さいたま市	3.74 年	神戸市	5.73 年
千葉市	3.82 年	広島市	4.09 年
川崎市	4.11 年	北九州市	4.99 年
静岡市	3.97 年	福岡市	4.72 年
名古屋市	4.09 年		

[収入合計に対する行政コスト合計の割合]

行政コスト計算書の収入合計に対する行政コスト合計の割合です。この割合が1を下回れば、経常的な収入で行政サービスのコストを賄えていることを表します。

<収入合計に対する行政コスト合計の割合> (行政コスト合計/収入合計)

自治体名	比率	自治体名	比率
横浜市	0.96 (0.97)	京都市	0.99
札幌市	1.01	大阪市	1.03
仙台市	1.01	堺市	0.96
さいたま市	0.97	神戸市	0.97
千葉市	1.19	広島市	1.04
川崎市	0.94	北九州市	1.06
静岡市	0.98	福岡市	0.99
名古屋市	1.00		

[行政コストの収支と収入との割合]

行政コスト計算書における収入合計と同計算書の収支との割合を分析することによって、現役世代が将来世代のために収入を蓄積している割合を見ることができます。

この割合がプラスであれば、現役世代が将来世代のために行政サービスを行う能力(収入)を蓄積できたということを示しています。

<行政コストの収支と収入合計の割合> (一般財源等増減額/収入合計)×100

自治体名	比率	自治体名	比率
横浜市	5.83 % (5.48)	京都市	3.16 %
札幌市	2.46 %	大阪市	▲ 2.65 %
仙台市	2.24 %	堺市	7.19 %
さいたま市	4.56 %	神戸市	4.22 %
千葉市	▲ 16.24 %	広島市	▲ 1.74 %
川崎市	8.41 %	北九州市	▲ 2.16 %
静岡市	5.53 %	福岡市	4.14 %
名古屋市	▲ 1.32 %		

[普通会計バランスシートに対する連結バランスシートの割合]

普通会計バランスシートと公営企業会計や第3セクター等の関連団体を含めた連結バランスシートを比較することによって、第3セクターや公営企業が自治体に与える影響を測ることができます。

本市の割合をみてもみると、資産比較では**1.98倍**、負債比較では**2.71倍**、資産・負債差額比較では**1.49倍**となっており、負債の割合が他の政令指定都市と比べて高くなっています。これは、連結の対象となっている関連団体の負債額が多くなっていることなどが要因と考えられます。

<資産比較> (連結資産合計/普通会計資産合計)

自治体名	比率	自治体名	比率
横浜市	1.98 (1.97)	京都市	1.73
札幌市	1.52	大阪市	1.55
仙台市	1.69	堺市	1.66
さいたま市	1.43	神戸市	1.69
千葉市	1.63	広島市	1.75
川崎市	1.62	北九州市	1.47
静岡市	1.53	福岡市	1.61
名古屋市	1.96		

<負債比較> (連結負債合計/普通会計負債合計)

自治体名	比率	自治体名	比率
横浜市	2.71 (2.70)	京都市	2.12
札幌市	2.04	大阪市	2.02
仙台市	1.94	堺市	2.13
さいたま市	1.68	神戸市	2.16
千葉市	1.61	広島市	2.02
川崎市	1.80	北九州市	1.72
静岡市	1.69	福岡市	1.90
名古屋市	2.54		

<資産・負債差額比較> (連結資産・負債差額合計/普通会計資産・負債差額合計)

自治体名	比率	自治体名	比率
横浜市	1.49 (1.50)	京都市	1.36
札幌市	1.23	大阪市	1.24
仙台市	1.51	堺市	1.42
さいたま市	1.33	神戸市	1.45
千葉市	1.57	広島市	1.53
川崎市	1.49	北九州市	1.32
静岡市	1.38	福岡市	1.41
名古屋市	1.46		